

平成29年度 税制改正の実務ポイント

平成29年度税制改正大綱では、「『一億総活躍社会』を実現し、日本全体の成長力を底上げしていくためには、『働き方改革』と『イノベーション』が両輪となる。」と宣言されています。

具体的には、「多様な働き方が可能となるよう、社会の発想や制度を大きく転換することが求められている。税制においては、経済社会の構造変化を踏まえた個人所得課税改革の第一弾として、就業調整を意識しなくて済む仕組みを構築する観点から、配偶者控除・配偶者特別控除の見直しを行う。」という個人所得税改革が第一の柱です。

もう一つの柱が、「デフレ脱却・経済再生に向けた税制措置」です。「600兆円経済を実現するため、企業の『攻めの投資』や賃上げの促進など経済の好循環を促す取組みを進める。具体的には、税制としても、『イノベーション』や中堅・中小事業者による設備投資、コーポレートガバナンスの強化を促すための取組みを進めるとともに、賃金の引上げを促していく。昨年度までの法人税改革に引き続き講じたこうした措置を受けて、企業経営者がマインドを変え、賃上げや手元資金を活用した投資拡大などに積極的に取り組むところを期待する」というものです。

◆ 開催要項 ◆

日 時 平成29年4月26日(水) 13:30~16:30

会 場 税理士会ビル2階
名古屋市千種区覚王山通 8-14

受講料 会 員 5,000円
読 者 15,000円
その他一般 21,000円

テキスト・
消費税含む

申込方法 申込書に記入の上 FAX して下さい。
※会員の場合は、申込書右側に「**会員用**」としてあります。
お申込受付次第、**請求書と受講票**を送付致します。
◇キャンセルの場合は、開催日の前日までに必ずご連絡下さい。
なお、原則として受講料の返金は致しませんので、ご都合のつかない場合は代理の方の参加をお願い致します。

申 込 先 税務研究会・中部支局
〒460-0008 名古屋市中区栄3-1-1 広小路第一生命ビル5F
TEL(052)261-0381(代) FAX(052)261-0383

◆ 講師紹介 ◆

公認会計士・税理士 **長谷川 敏也 氏**

昭和57年名古屋大学卒業、昭和61年公認会計士・税理士登録。
現在、税理士法人アズール代表社員、名城大学院非常勤講師。
主な著書に、「逆転裁判精選50」(共著、ぎょうせい)、「新版「資本の部」の実務」(共著、新日本法規)「自社株評価Q&A」(共著、清文社)「新公益法人の実務ハンドブック」(共著、清文社)「医療法人の法務と税務」(共著、法令出版)「実践ガイド 企業組織再編税制」(共著、清文社)「会社相続の手引」(共著、新日本法規)

◆ 会場案内図 ◆



週刊 税務通信 週刊 経営財務 刊「税務QA」刊「国際税務」

主催 税務研究会・中部支局 電話 (052)261-0381(代)
〒460-0008 名古屋市中区栄3丁目1番1号 広小路第一生命ビル FAX (052)261-0383

主な研修内容

【所得税】

- ・配偶者控除及び配偶者特別控除の見直し
- ・積立 NISA の創設

【法人税】

- ・研究開発税制の拡充・重点化
- ・所得拡大促進税制の見直し
- ・中小企業投資促進税制の対象資産の見直し
- ・中小企業経営強化税制の創設
- ・中小企業認定経営中小企業の設備投資に係る固定資産税の軽減措置の拡充
- ・中小企業者等に係る軽減税率の特例の延長
- ・中小企業向けの租税特別措置の要件の見直し
- ・組織再編税制の見直し
- ・スピノフ税制の整備
- ・スクイズアウトに関する税制措置の整備
- ・事業用買換えの特定の事業用資産の買換え特例の延長と一部改正延長
- ・コーポレートガバナンス税制

【資産課税】

- ・非上場株式等に係る相続税・贈与税の納税猶予制度の見直し
- ・持分のない医療法人への移行推進制度の拡充
- ・取引相場のない株式の評価の見直し
- ・広大地の評価の見直し
- ・居住用高層建築物(タワーマンション)の固定資産税等

【国際課税】

- ・外国子会社合算税制の見直し
- ・国外財産に対する相続税等の納税義務の範囲の見直し

【平成 28 年 11 月消費税法等改正】

※当日は電卓を必ずご持参ください。

119326

「平成 29 年度税制改正の実務ポイント」

セミナー申込書(名古屋会場)

No. _____

お客さまコード

<input type="text"/>							
----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------	----------------------

平成29年 月 日

〒 -

所在地

フリガナ

社名

部課名

TEL

FAX

フリガナ

参加者氏名

e-mailアドレス

@

@

振込先金融機関

銀行・郵便(どちらかに○)

振込予定日

月

日

※銀行振込の場合、手数料はお客様負担となります。

※ご記入いただいた個人(法人)情報は、当社商品の案内やセミナー開催に関する情報を提供する以外の目的では利用いたしません。
また、登録情報は、厳重に管理し、第三者に開示することは一切ございません。

税務研究会 中部支局 行

〒460-0008 名古屋市中区栄3-1-1 (広小路第一生命ビル5F)

電話 (052)261-0381(代)

FAX (052)261-0383

HP